豊洲新市場「盛り土なし」

富山・政務活動費不正

こんなデタラメ許せない！

●盛り土がなく地下水がたまっていた豊洲新市場の建物地下
●豊洲新市場の地下の写真パネルを示して記者会見する日本共産党都議団

日本共産党

●富山市役所前で政務活動費不正の解明や不正議員の辞職などを求める参加者
●日本共産党富山市議団が情報公開で入手した自民元市議の偽造領収書の一部（一部画像加工）

豊洲新市場

土壌汚染、食の安全、建設費高騰…「盛り土」など真相の究明を

生鮮食品を扱う豊洲新市場の敷地は、東京ガスの工場跡地で、土壌が汚染されています。

ところが、東京都は土壌汚染対策の「盛り土」を建物の下にせず、地下空間のたまり水からヒ素が検出されるなど、日本共産党都議団の調査で明らかに。

「市場が汚染されて、食の安全は大丈夫か」と不安の声も。

また、豊洲新市場の工事は、大手ゼネコン3社が全体の7割以上受注し、建設費が高騰。都の幹部がゼネコン3社へ天下り。

日本共産党都議団は真相究明へ百条委員会（＊注）設置を各会派に申し入れ。移転中止の本格的検討を都に求めます。

富山 政務活動費不正

領収書偽造で自民議員らあいつぐ辞職 不正を明らかにして議員報酬引き下げを

市議会で議員報酬を10万円引き上げ（共産は反対）ながら、白紙領収書に架空の経費を計上し、税金を飲み代、ゴルフ代などに使う――富山の自民・民進会派の議員らによる政務活動費の不正は許せません。

日本共産党富山市議団は、全会派の3年分の政務活動費に関する数千枚の収支報告書と支出伝票を情報公開で入手し、不正を明らかにしてきました。さらに、百条委員会の設置と議員報酬引き下げを提案。

市民の世論のなか、市議会の自民会派が議員報酬増額撤回の条例案を12月議会で提案せざるをえなくなりました。

クリーンな日本共産党と住民の共同の力で汚れた自民中心の政治を変えよう

日本共産党が頑張れるのは、企業・団体献金も政党助成金も受け取らず、住民の利益第一でがんばる党だからです。汚れた政治を変えるために、ごいっしょに力をあわせましょう。

稲田防衛相 3年間で約520万円

自民パー券代・疑惑領収書

「しんぶん赤旗」日曜版の調べ・取材で、稲田防衛相の資金管理団体「ともみ組」の収支報告書（2012～2014年分）に添付された領収書の中に、宛名、年月日、同じ筆跡と思われる領収書が大量に（写真）。自民議員らのパーティー券購入で受け取ったものです。

稲田事務所は「白紙領収書に自分たちで金額を書き込んだ」ことを認めました。

＊百条委員会…地方議会が自治体の事務について調査するため、地方自治法１００条にもとづき設置する特別委員会。証人の出頭や記録の提出を求めることができ、これを正当な理由がなく拒んだり虚偽の説明をしたりした場合は罰則がつきます。

国民・野党と共同で

安倍暴走政治ストップ

改憲、共謀罪、戦争法・南スーダンの自衛隊の任務拡大、沖縄高江・ヘリパッド建設、原発再稼働、医療・介護の負担増、TPP国会批准――安倍政権は、参院選中に〝争点隠し〟していた問題を、次々と打ち出しています。日本共産党は国民の立場で対案を示し、安倍暴走政治とキッパリ対決、国民・野党と共同してたたかいます。

しんぶん赤旗 2016年10・11月号外
発行●日本共産党中央委員会　〒151-8586　東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7　TEL.03-3403-6111（代表）FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス　http://www.jcp.or.jp/　日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をおよせください。

北朝鮮の核実験・ミサイルを糾弾 日本共産党

日本共産党は、北朝鮮の核実験や核ミサイル開発に対し、世界の平和に重大な脅威となるもので、国連決議に違反する暴挙とくり返し糾弾をしてきました。

「核兵器禁止・廃絶条約のすみやかな交渉開始を」
アジア政党国際会議で志位委員長が提起

「軍事対軍事」でなく 外交による解決を

今年3月の国連安保理決議は、北朝鮮の核実験・ミサイル発射を「最も強い言葉で非難」。核開発の放棄めざす「6カ国協議の再開」を呼びかけています。

そのためには、国際社会が一致して、制裁の厳格な実施・強化など、外交的努力を強めることが必要です。

北朝鮮の軍事的挑発に、軍事で対抗すれば、お互い軍事力増強をはかり、悪循環となるだけです。

「核兵器のない世界」へ 具体的行動を

国連加盟国の大多数が求めているように、核兵器禁止・廃絶条約の国際交渉開始へ、進むことが急務です。

北朝鮮の核開発の口実を失わせるために、国際社会が「われわれがもう核を捨てる。だからあなたがたも捨てなさい」と迫ることこそ、北朝鮮への一番強い立場になります。

核兵器廃絶で妨害する 中国を批判

日本共産党はアジア政党国際会議で、核兵器廃絶・禁止条約の交渉開始を総会としてよびかけることを提起しました。

ところが、総会が採択した宣言は、従来明記していた「核兵器廃絶・禁止条約のすみやかな交渉開始をよびかける」という文言が、中国共産党代表団の要求で削除に。日本共産党は、宣言の内容を大きく後退させた、中国を厳しく批判しました。

尖閣・南沙諸島の領土紛争 中国は「力による現状変更」をやめよ

7月、オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所が、中国が主張する南シナ海での権利は「国際法上の根拠がない」という裁定を下しました。

日本共産党は、中国に対して、尖閣諸島や南シナ海の南沙諸島での武力行使や威嚇など「力による現状変更」の動きを中止すること、南シナ海問題での仲裁裁判所の裁定を受け入れることを強く求めます。

世界の平和と進歩のために、どんな大国にも、「事実と道理にたって、言うべきことは言う」――日本共産党は、半世紀以上、堅持してきた自主独立の姿勢を、これからもつらぬきます。

日本共産党の立場は 尖閣諸島は「日本の領土」

- 日本は、1895年1月に尖閣諸島の領有を宣言しましたが、これは「無主の地」の「先占」（持ち主のいない土地を先に占める）という国際法上まったく正当な行為でした。中国は、1970年代になるまで75年間、一度も異議をとなえたことはありません。
- 中国は、日清戦争に乗じて日本が不当に奪ったと主張していますが、日清戦争の講和条約＝下関条約で清国から奪取したのは、台湾とその付属島嶼と澎湖列島であり、尖閣諸島は含まれていません。

しんぶん赤旗
日刊●3,497円 日曜版●823円

お申し込みはお近くの党事務所
または党員が下記の住所まで
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7
TEL.03-3403-6111（代表）

購読申込書
おなまえ
おところ 〒
電話（　　　　）
○をつけてください。 日刊●3,497円 日曜版●823円

日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。募金にご協力ください。もよりの党事務所か、お知り合いの党員にご連絡いただくか、右記へお送りください。郵便振替●日本共産党中央委員会 00170―7―98422